

事 務 連 絡
令和 6 年 9 月 9 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 担 当 課 御中
附属高等学校を置く各国公立大学法人
附 属 学 校 事 務 担 当 課

文部科学省初等中等教育局
参事官（高等学校担当）付
産 業 教 育 振 興 室

令和 6 年度高等学校各教科等教育課程研究協議会〔職業に関する教科〕の
開催について

標記について、「令和 6 年度小学校及び中学校各教科等教育課程研究協議会及び高等学校各教科等教育課程研究協議会の開催日程等について」（令和 6 年 1 月 22 日付け事務連絡）にて連絡していたとおり、ハイブリッド方式（参加者が参集又はオンラインを選択する方式）において開催することといたします。なお、会場のインターネット通信環境の安定化には万全の対策を講じていますが、一定程度不具合が生じうる可能性があること等を踏まえ、可能な限り参集いただくことをご検討いただきますようお願いいたします。

ついては、参加者の出席登録及び資料（工業、商業、水産）について、下記の通りご提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

- 1 開催要項について（別紙 1 のとおり）
- 2 参加者の登録方法について（別紙 2 のとおり ✕10/10）
- 3 協議内容資料提出について（別紙 3 のとおり ✕10/31）

※工業科、商業科、水産科

※情報科については教育課程課より発出された「令和 6 年度高等学校各教科等教育課程研究協議会の開催について（依頼）」（令和 6 年 9 月 6 日付け事務連絡）を確認すること。

（本件担当）

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室 産業教育係（沖濱、若林、鴨谷）

T E L 03-5253-4111 内線（2384）

メール sangyo@mext. go. jp

(別紙 1)

令和 6 年度高等学校各教科等教育課程研究協議会〔職業に関する教科〕について

1. 目的

高等学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、教育課程の編成及び実施上の諸問題に関する研究協議、情報交換等を行い、もって高等学校における教育課程の適切な実施を図ることを目的とする。

2. 部会構成

次の 8 部会とする。

「農業」「工業」「商業」「水産」「家庭」「看護」「情報」「福祉」

3. 会場

- ・情報部会以外：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟
(東京都渋谷区代々木神園町 3-1)
- ・情報部会：株式会社内田洋行 新川本社
(東京都中央区新川 2-4-7)

4. 日時及び部屋

11 月 25 日 (月)

「工業」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 101

「商業」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 102

11 月 26 日 (火)

「家庭」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 101

「情報」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：株式会社内田洋行 新川本社

11 月 27 日 (水)

「農業」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 102

「福祉」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 101

11 月 28 日 (木)

「水産」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 102

「看護」10:00～16:00 ※受付開始 9:30～ 会場：1 階 101

5. 参加者

(1) 参加対象者

○都道府県・指定都市教育委員会

- i) 各都道府県・指定都市教育委員会の各教科等担当指導主事
- ii) 各都道府県・指定都市において指導的立場にある教員のうち、都道府県又は指定都市教育委員会の推薦する者

○都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等

参加を希望する都道府県私立学校担当部局、私立学校協会又は私立学校等の担当者

○国立大学法人附属学校

参加を希望する国立大学法人附属学校の校長、教頭又は教員等

(2) 参加人数

原則として、各都道府県及び指定都市とも部会ごと1名とします。

複数名の参加をご希望される場合は、各教科の視学官・調査官までご連絡ください。

(3) 参加登録

参加者の登録方法については、別紙2を参照してください。

<問い合わせ先>

教科	問合せ先（代表番号：03-5253-4111）			
農業	教科調査官	遠藤 友治	（内線6845）	tendou@nier.go.jp
工業	教科調査官	内藤 敬	（内線6846）	naito-takashi@nier.go.jp
商業	教科調査官	岩館 良伸	（内線6844）	iwadate-yoshinobu@nier.go.jp
水産	視学官	西澤 美彦	（内線2900）	y-nishizawa@nier.go.jp y-nishizawa@mext.go.jp ※2つのアドレスにお送りください。
家庭	教科調査官	田邊 暁子	（内線6849）	a.tanabe@nier.go.jp
看護	教科調査官	藤原 恭子	（内線6841）	k_fujiwara@nier.go.jp
福祉	教科調査官	辻本 智加子	（内線6843）	t-tsujiimoto@nier.go.jp

参加者の登録方法について

1 登録様式作成要領・留意事項

- (1) 都道府県・指定都市番号を半角数字で、記入してください。全員について記入し、空白や「」とはしないでください。「都」「道」「府」「県」「市」は省略しないでください。なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用してください。
- (2) 部会名については必ずドロップダウンリストから選択し、誤りがないようにしてください。
- (3) 文字のセンタリングや均等割り付け、けい線等の装飾は行わないでください。
- (4) 行が不足する場合には、22 行目以降に行を追加してください。
- (5) 複数の教科に参加される場合は、お手数おかけしますがそれぞれの教科ごとの登録をお願いいたします。

2 提出方法

(1) 都道府県・指定都市教育委員会

各都道府県・指定都市教育委員会においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県、市(公)】参加者登録様式」）してください。

例：「01【北海道（公）】参加者登録様式」

(2) 都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等

各都道府県私立学校担当部局においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県(私)】参加者登録様式」）してください。

例：「01【北海道（私）】参加者登録様式」

(3) 国立大学法人附属学校

国立大学法人ごとに、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇大(国)】」）してください。

例：「01【北海道大（国）】参加者登録様式」

4 提出期限

令和 6 年 10 月 10 日（木）締切

※ 期日に間に合わない場合には、本件担当（参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係へ御一報ください。

5 提出先（下記 URL にアップロード願います。）

<https://mext.ent.box.com/f/afc3ffbf2df147b6b3c0401d1ba0d6c4>

※Box 内への提出ができない場合は、ファイルを直接参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係（sangyo@mext.go.jp）宛てに電子メールにて御提出ください。

令和 6 年度高等学校各教科等教育課程研究協議会〔職業に関する教科〕
協議内容に関する資料の提出について（依頼）

標記研究協議会のうち、工業、商業、水産については、協議の際に使用する資料の提出をお願いいたします。資料の内容についてご不明点等ございましたら、別紙 1 の各部会教科調査官にお問い合わせ願います。

【提出資料】こちらから該当ファイルをダウンロードしてください。

<https://mext.box.com/s/z80xazdzjnqc25jy1pk5fyeuvy3mvbcv>

【工業科】

1. 提出資料（事例がある場合のみ）

「【都道府県等番号・都道府県等名】情報交換様式（工業）」

※参加者で共有します。資料中の肖像権やプライバシー侵害等にご配慮ください。

2. 提出期限

令和 6 年 10 月 31 日（木）締切

3. 提出先（下記 URL にアップロード願います。）

<https://mext.ent.box.com/f/e7d477ed19394f249a115e3f81bc7bf3>

【商業科】

1. 提出資料

「【都道府県等番号・都道府県等名】事例報告様式（商業）」

※参加者で共有します。資料中の肖像権やプライバシー侵害等にご配慮ください。

2. 提出期限

令和 6 年 10 月 31 日（木）締切

3. 提出先（下記 URL にアップロード願います。）

<https://mext.ent.box.com/f/d9cb07c3a54f4dd39e8def60cf763e90>

【水産科】

1. 提出資料

「【都道府県等番号・都道府県等名】R6 水産追加調査」

※参加者で共有します。資料中の肖像権やプライバシー侵害等にご配慮ください。

2. 提出期限

令和 6 年 10 月 31 日（木）締切

3. 提出先（下記 URL にアップロード願います。）

<https://mext.ent.box.com/f/cfbed6bfa1444d8c83a437c788878b00>

(参考) 都道府県・指定都市番号

都道府県・指定都市教育委員会及び都道府県私立担当部局から提出する全ての電子媒体には、以下の都道府県・指定都市番号を共通して使用しますので御留意ください。

なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用してください。

北海道 01	福井県 18	山口県 35	川崎市 52
青森県 02	山梨県 19	徳島県 36	横浜市 53
岩手県 03	長野県 20	香川県 37	名古屋市 54
宮城県 04	岐阜県 21	愛媛県 38	京都市 55
秋田県 05	静岡県 22	高知県 39	大阪市 56
山形県 06	愛知県 23	福岡県 40	神戸市 57
福島県 07	三重県 24	佐賀県 41	広島市 58
茨城県 08	滋賀県 25	長崎県 42	北九州市 59
栃木県 09	京都府 26	熊本県 43	福岡市 60
群馬県 10	大阪府 27	大分県 44	静岡市 61
埼玉県 11	兵庫県 28	宮崎県 45	堺市 62
千葉県 12	奈良県 29	鹿児島県 46	新潟市 63
東京都 13	和歌山県 30	沖縄県 47	浜松市 64
神奈川県 14	鳥取県 31	札幌市 48	岡山市 65
新潟県 15	島根県 32	仙台市 49	相模原市 66
富山県 16	岡山県 33	さいたま市 50	熊本市 67
石川県 17	広島県 34	千葉市 51	